

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,484,411	10,076,559	18,070,110
経常利益 (千円)	1,220,283	1,351,065	2,575,736
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	812,600	940,227	1,807,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	813,315	938,497	1,805,714
純資産額 (千円)	5,414,567	10,671,733	9,019,793
総資産額 (千円)	8,952,600	14,658,622	12,988,185
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.79	29.69	61.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.75	29.68	61.19
自己資本比率 (%)	60.5	72.5	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	873,874	821,421	1,544,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,605	53,600	109,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,568	581,948	2,173,824
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	4,723,791	9,266,201	7,809,231

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.40	14.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ネットワークサービス関連)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社であったユーエックス・システムズ株式会社の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの軸であるクラウドソリューション事業、デジタルソリューション事業は、好調な事業環境の中40%を超える成長となりました。

今やITは社会や企業の変革に欠かせない要素となっており、中でもあらゆるものをクラウド・デジタルに置き換えて、ビジネスや組織を変革させていくための企業の投資意欲は高く、IDC Japan株式会社の調査では年平均30%以上の成長率になると予測されております。

企業における売上・利益の拡大やビジネスモデル変革、働き方改革、業務効率化などの実現に向けた継続的な投資が見込まれます。

このような事業環境の中で、当社グループにおきましては、このデジタルトランスフォーメーション（DX）の潮流を長期的な成長の機会と捉え、積極的に取り組んでまいりました。

コンサルティングなどの上流工程のビジネス拡大や、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）活用の提案の強化などを進めてまいりました。

また、お客様により高い提案力を提供するために、「ささやきをカタチに！」する活動を推進しております。営業現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、全社で知恵出しを行い、新たな提案やサービス（カタチ）にしてお客様に応えることによって、継続的な顧客満足度の向上と高付加価値化の実現に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	10,076,559千円（前年同四半期比18.8%増）
営業利益	1,346,092千円（前年同四半期比10.9%増）
経常利益	1,351,065千円（前年同四半期比10.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	940,227千円（前年同四半期比15.7%増）

売上高は、前述のとおりクラウドソリューション事業とデジタルソリューション事業が大きく伸長し、第2四半期として9期連続の増収となり、過去最高となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益も、提案力の強化やサービス品質・生産性向上、コンサルティング業務の拡大等で一人あたり売上高が伸長したことにより、労務費の増加、採用人数の増加、オフィスの増床および社内システム強化等の事業拡大・強化のための先行投資も吸収して9期連続の増益となり、こちらも過去最高となりました。

当社グループの従前の3セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、DX関連市場の成長を背景としたクラウド、ビッグデータ・AIビジネスの大きな伸長に加え、ERPの導入や更新ビジネスの伸長により、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,464,832千円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は894,564千円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウド環境への移行に伴う環境構築および遠隔監視ビジネスなど、成長領域へのシフトとビジネスの高付加価値化を積極的に推進したことに加え、当期より連結した子会社の寄により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,741,986千円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は463,291千円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、クラウドサービスのライセンスの再販ビジネスが大きく伸長したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,526千円（前年同四半期比102.7%増）、営業利益が3,103千円（前年同四半期比780.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,670,436千円増加し、14,658,622千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,456,969千円、本社増床による差入保証金の増加242,978千円、有形固定資産の取得による増加343,431千円、受取手形及び売掛金の減少172,048千円、持分法適用会社の連結子会社化により関係会社株式の減少180,133千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて18,497千円増加し、3,986,889千円となりました。これは主に未払費用の増加37,815千円、賞与引当金の増加35,930千円、資産除去債務の増加10,939千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,651,939千円増加し、10,671,733千円となりました。これは主に、業績が好調なことから、剰余金の配当を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び第1四半期に発生しました新株予約権の行使による自己株式の処分によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,456,969千円増加し、9,266,201千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は821,421千円（前期比6.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,396,168千円に対し、法人税等の支払444,990千円、仕入債務の減少172,109千円及び未払消費税等の減少151,752千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は53,600千円（前年同四半期比856.3%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入242,417千円及び投資有価証券の償還による収入100,000千円に対し、差入保証金の差入による支出235,073千円及び投資有価証券の取得による支出50,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は581,948千円（前年同四半期は356,568千円の使用）となりました。これは主に、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入1,187,460千円に対し、配当金の支払額533,828千円があったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,200,000
計	52,200,000

(注) 2019年7月31日開催の取締役会決議により、2019年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は52,200,000株増加し、104,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,120,800	32,241,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,120,800	32,241,600		

(注) 2019年7月31日開催の取締役会決議により、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は16,120,800株増加し、32,241,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		16,120,800		1,022,124		271,024

(注) 2019年7月31日開催の取締役会決議により、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は16,120,800株増加し、32,241,600株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社コム	東京都国立市東二丁目24 - 39	3,270,000	20.52
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	6803 S TUCSON WAY, CENTENNIAL, COLORADO, 80112, USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	1,500,000	9.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	943,000	5.92
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11-2	768,700	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	604,100	3.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	450,000	2.82
向 浩一	東京都国立市	385,750	2.42
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	340,000	2.13
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	333,600	2.09
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	78 CANNON STREET LONDON GB EC4N 6AG (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	321,200	2.02
計		8,916,350	55.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式184,304株(1.14%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,928,100	159,281	
単元未満株式	普通株式 8,400		一単位(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,120,800		
総株主の議決権		159,281	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株(議決権144個)含まれております。

2. 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎一丁目11-2	184,300		184,300	1.14
計		184,300		184,300	1.14

(注) 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,809,231	9,266,201
受取手形及び売掛金	3,057,885	2,885,836
仕掛品	59,720	71,581
その他	292,766	308,006
流動資産合計	11,219,604	12,531,626
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	176,238	373,568
車両運搬具（純額）	15,939	13,285
工具、器具及び備品（純額）	84,174	193,379
建設仮勘定	-	40,764
その他（純額）	6,170	4,955
有形固定資産合計	282,522	625,954
無形固定資産		
のれん	247,589	175,050
ソフトウェア	18,934	14,592
その他	2,867	2,867
無形固定資産合計	269,391	192,510
投資その他の資産		
投資有価証券	311,516	259,842
関係会社株式	180,133	-
差入保証金	337,410	580,389
繰延税金資産	338,328	355,889
その他	49,277	112,411
投資その他の資産合計	1,216,666	1,308,532
固定資産合計	1,768,581	2,126,996
資産合計	12,988,185	14,658,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027,165	855,055
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	139,992
未払費用	366,456	404,272
未払法人税等	501,155	496,854
賞与引当金	534,001	569,932
役員賞与引当金	22,040	12,666
資産除去債務	56,738	-
その他	649,101	777,026
流動負債合計	3,496,651	3,455,799
固定負債		
長期借入金	210,028	140,032
資産除去債務	165,571	233,250
その他	96,141	157,807
固定負債合計	471,740	531,089
負債合計	3,968,392	3,986,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,124	1,022,124
資本剰余金	2,582,274	3,599,049
利益剰余金	5,701,524	6,106,059
自己株式	301,001	110,993
株主資本合計	9,004,922	10,616,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,988	8,614
その他の包括利益累計額合計	11,988	8,614
新株予約権	2,883	-
非支配株主持分	-	46,878
純資産合計	9,019,793	10,671,733
負債純資産合計	12,988,185	14,658,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,484,411	10,076,559
売上原価	6,461,261	7,758,683
売上総利益	2,023,150	2,317,875
販売費及び一般管理費	1 808,913	1 971,783
営業利益	1,214,236	1,346,092
営業外収益		
受取利息	43	1,000
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	6,879	-
保険解約益	33	4,328
投資有価証券評価益	-	7,232
その他	1,513	3,311
営業外収益合計	8,478	15,882
営業外費用		
支払利息	1,019	822
株式交付費	-	4,526
その他	1,412	5,559
営業外費用合計	2,431	10,909
経常利益	1,220,283	1,351,065
特別利益		
新株予約権戻入益	151	-
負ののれん発生益	-	49,131
段階取得に係る差益	-	3,039
特別利益合計	151	52,171
特別損失		
固定資産除却損	-	7,068
特別損失合計	-	7,068
税金等調整前四半期純利益	1,220,434	1,396,168
法人税等	407,834	454,297
四半期純利益	812,600	941,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	812,600	940,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	812,600	941,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	3,373
その他の包括利益合計	715	3,373
四半期包括利益	813,315	938,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813,315	936,853
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,643

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,220,434	1,396,168
減価償却費	37,166	50,700
のれん償却額	72,539	72,539
負ののれん発生益	-	49,131
段階取得に係る差損益(は益)	-	3,039
賞与引当金の増減額(は減少)	190,840	9,138
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,853	9,373
受取利息及び受取配当金	51	1,010
支払利息	1,019	822
持分法による投資損益(は益)	6,879	-
保険解約益	33	4,328
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,232
固定資産除却損	-	7,068
売上債権の増減額(は増加)	147,484	244,106
たな卸資産の増減額(は増加)	20,798	11,860
仕入債務の増減額(は減少)	83,119	172,109
未払費用の増減額(は減少)	94,099	6,341
未払消費税等の増減額(は減少)	34,209	151,752
その他	73,942	110,829
小計	1,344,497	1,266,218
利息及び配当金の受取額	51	1,010
利息の支払額	1,024	817
法人税等の支払額	469,650	444,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,874	821,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,985	40,890
有形固定資産の売却による収入	-	42,490
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
無形固定資産の取得による支出	1,010	194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	242,417
差入保証金の差入による支出	83	235,073
差入保証金の回収による収入	1,309	464
保険積立金の積立による支出	-	6,627
保険積立金の解約による収入	-	9,747
その他	10,375	8,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,605	53,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	403	-
長期借入金の返済による支出	69,996	69,996
配当金の支払額	288,304	533,828
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,448	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	1,187,460
その他	1,312	1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,568	581,948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,912	1,456,969
現金及び現金同等物の期首残高	4,200,879	7,809,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,723,791	1 9,266,201

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社であったユーエックス・システムズ株式会社の株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	171,502千円	191,622千円
役員報酬	103,188 "	111,801 "
のれん償却額	72,539 "	72,539 "
賞与引当金繰入額	36,205 "	36,434 "
減価償却費	11,305 "	13,563 "
役員賞与引当金繰入額	7,346 "	12,666 "
退職給付費用	2,848 "	3,218 "
役員退職引当金繰入額	- "	3,097 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,723,791千円	9,266,201千円
現金及び現金同等物	4,723,791千円	9,266,201千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株式の取得により新たにユーエックス・システムズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユーエックス・システムズ株式会社の取得価額とユーエックス・システムズ株式会社取得による支出との関係は、次のとおりであります。

流動資産	493,962	千円
固定資産	75,429	"
流動負債	76,296	"
固定負債	45,240	"
非支配株主持分	45,234	"
負ののれん発生益	49,131	"
小計	353,488	"
支配獲得時までの持分法評価額	180,133	"
段階取得に係る差益	3,039	"
株式の取得価額	170,316	"
現金及び現金同等物	412,733	"
差引：取得による収入	242,417	"

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	151,763	10.40	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年7月30日 取締役会	普通株式	138,833	9.50	2018年6月30日	2018年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	139,034	9.50	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	304,670	19.50	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金
2019年7月31日 取締役会	普通株式	231,021	14.50	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年10月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が各々2019年3月31日及び2019年6月30日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	231,079	14.50	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年10月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が2019年9月30日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

第2回新株予約権の行使に伴い、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,002,503千円増加し、自己株式が187,635千円減少しております。この結果、第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,599,049千円、自己株式が110,993千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額(注)
	ソリューション サービス関 連	ネットワー ク サービス関 連	プロダクト販 売関連			
売上高						
外部顧客への売上高	5,479,674	2,985,733	19,004	8,484,411		8,484,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,837	124,405		132,242	132,242	
計	5,487,511	3,110,138	19,004	8,616,654	132,242	8,484,411
セグメント利益	834,830	380,543	352	1,215,725	1,489	1,214,236

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,489千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額(注)
	ソリューション サービス関 連	ネットワー ク サービス関 連	プロダクト販 売関連			
売上高						
外部顧客への売上高	6,449,522	3,590,026	37,010	10,076,559		10,076,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,310	151,959	1,516	168,785	168,785	
計	6,464,832	3,741,986	38,526	10,245,345	168,785	10,076,559
セグメント利益	894,564	463,291	3,103	1,360,959	14,867	1,346,092

(注) 1. セグメント利益の調整額 14,867千円には、セグメント間取引消去 13,867千円、関連会社の株式追加取得関連費用 1,000千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27円79銭	29円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	812,600	940,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	812,600	940,227
普通株式の期中平均株式数(株)	29,236,666	31,663,388
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27円75銭	29円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	47,386	17,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年7月31日開催の取締役会に基づき、2019年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,120,800 株
今回の分割により増加する株式数	16,120,800 株
株式分割後の発行済株式総数	32,241,600 株
株式分割後の当社発行可能株式総数	104,400,000 株

分割の日程

効力発生日 2019年10月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響につきましては、「1株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

第36期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)四半期配当について、2019年7月31日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	231,021千円
1株当たりの金額	14円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年8月30日

第36期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)四半期配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	231,079千円
1株当たりの金額	14円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。